

平成 30 年度第 1 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 議事要点

- 1 日 時 平成 30 年 8 月 22 日（水）13:00～14:35
- 2 場 所 本館 5 階 庁議室
- 3 出席者 委員 18 名
（石川委員、志牟田委員、堤委員、村松修委員、村松尋代委員、村田正義委員、木村委員、高田委員、杉田委員、山崎委員、石田委員、今宿委員、原田委員、前田委員、村田亜希子委員、中島委員、岩井委員 及び 浜松市長（座長））
- 4 傍聴者 4 名 報道関係者：2 名（静岡新聞、朝日新聞）
- 5 概 要 以下のとおり。

1 (1) 市長あいさつ

（市長）本日は平成 29 年度事業の取組実績と SDGs 未来都市について説明させていただくとともに、外国人材についてもご議論いただきたい。先日、日本総研の幸福度ランキングで浜松市が政令指定都市で一位になった。浜松の住みやすさが評価されたと考えており、こうした外部評価も活用しながら PR に努めたい。総合戦略については高い目標を掲げているが、目標達成に少しでも近づけるべく、総力を挙げて取り組んでいく。

1 (2) 新任委員あいさつ

（堤委員）浜松地域イノベーション推進機構では浜松市の産業支援機関という立ち位置で、総合戦略を遂行できるよう支援を実施していきたいと思っている。

（岩井委員）学生ボランティアネットワークのとりまとめを行う学生 FRESH という団体の代表を務めている。人と人をつなぐ中間支援事業に取り組んでいる。

2 平成 29 年度事業の検証について

（事務局より資料に基づき説明）

（高田委員）資料 2、P. 14 の「多文化共生による市民主体の地域社会の形成」で「調査未実施」とあるが、未実施の事情や今後の調査の見通しはどうか。

（事務局）3 年に 1 回の調査であり、本年度実施予定である。

（志牟田委員）総合戦略の取組のうち、海外ビジネス支援や農水産物の海外販路開拓などは JETRO の取組とも重なる。我々としても力を入れて貢献していきたい。

（村田亜希子委員）多くのデータが示されているが、データを踏まえ、市として課題や方向性について検討しているか。

（事務局）総体の評価は B となっているが、個々の評価の中で次年度以降どうするか、皆

様の意見も踏まえながらどう見直すかという観点を大事にしたい。

(村田亜希子委員) 今日の会議で課題を洗い出せればよいということか。

(事務局) 参考資料 2 にあるように、前は人口減少と浜松バレーについて意見を頂き、市の施策への反映につき自己評価している。今日は外国人材について意見を頂きたい。

(高田委員) 資料 4、P2 の(4)インバウンド推進のパンフレットはどのようなものか。

(事務局) 実物を用意する。

(中島委員) 資料 2、P10 の外国人の子どもの不就学について、4 名が不就学となっている理由は、今後不就学を生まないような対策を行うか。

(事務局) 宗教上の問題や学校になじめない等の理由がある。外国人学校への就学や NPO が運営する教室への働きかけ等、継続的な支援を行っていく。

(中島委員) 4 名の不就学者は現在就学しているのか。

(事務局) 4 名のうち 3 名は中学卒業相当の年齢になった。残り 1 人は支援を継続する。

(中島委員) 中学生の年齢の子どもへの支援は特に難しい。

(石田委員) 資料 4、P3 の美術館の事業について、目標値が 1 年間で 33,000 人というのは市の美術館としては少ない。美術教員や市職員による運営で継続的な学芸員がいないう点に問題があるのではないか。美術教育の拠点としても美術館は必要である。

(事務局) トラックヤード整備の関係で休館時期があったため、このような目標・実績となっている。

3 SDGs 未来都市の推進について

(事務局より資料に基づき説明)

(高田委員) 大変結構なことと思う。近年、浜松市は創造都市やフェアトレードタウンになっているが、いくつも都市にタイトルが付いていくと最終的にどのようなまちか見えにくくなる。フェアトレードは SDGs と密接に関係している。創造都市や多文化共生も同様に関連がある。一度整理をする必要があるのではないか。

(事務局) 今回は総合戦略との親和性が高いということで紹介させていただいたが、市民への説明という観点で整理したい。

(市長) 高田委員の意見は私からも指摘している。世界から貧困を無くすこととフェアトレードは直結している。フェアトレードタウンであり、大学も認定されたのは全国でも特筆すべき点である。SDGs の 17 の目標で、市の施策を整理する必要があると指示している。

(事務局) 市役所内部の地方創生推進本部の場で市長から指示をいただいている。来年度予算編成への反映等について検討する。

(市長) 浜松市は SDGs と符合する取組を既に進めている。SDGs の開発目標と市の施策を付合させる必要がある。企画課で対応すること。

(志牟田委員) JETRO では海外の社会課題を解決するとともに新たな市場創出を図る日本企業を支援しているが、そのプロジェクトのひとつとして、ヤマハ株式会社によるベトナムでの器楽教育制度の導入を支援している(SDGsの目標4教育、目標10不平等関係)。浜松の企業が海外でSDGsの取組を進めていることもあるので、市の施策の策定にあたっては、企業、団体の活動を視野に入れると、市の取組も厚みが増すのではないかと。

(今宿委員) 次から次へと施策・計画が出てくる中で、市民はどう付いていけばいいかわからない。もう少し内容を絞ることはできないか。50年・80年先とあるが、そこまで考えることは難しい。

(事務局) 場面に応じた説明の仕方が必要と考える。

～ 次第2で高田委員から質問のあった、他言語観光パンフレットを配布 ～

(事務局) パンフレットは英語、中国語、韓国語、タイ語の4言語で作成している。

(村松尋代委員) 17の目標で市民一人ひとりが関わることは必ずあるので、それをまとめるといいのではないかと。自分としては目標6(安全な水とトイレを世界中に)が関係している。

(前田委員) 今ある未来ビジョンと並走してSDGsを推進していくのか。

(事務局) 直接的には地方創生の切り口から進めたいと思うが、それだけではないという観点もあるので、17の目標と市の施策の関連付けをし、翌年度以降に向けて、庁内の意思決定をしていきたい。

4 意見交換:外国人材について

(事務局より資料に基づき説明)

(村田亜希子委員) 前提の置き方に疑問がある。外国人の定住者が増えることで、日常生活や教育に関する問題が生じている。労働力不足解消のための外国人材という捉え方だけで議論を進めてよいか気になる。

(市長) ご意見はそのとおりである。当初は単なる労働力として受け入れ、出稼ぎという考え方であったが、定住することで生活者、市民の一員になる。市では、入国管理政策と同時に社会統合政策が必要であると国に提言し続けている。村田委員の問題意識について、我々はベースとして持っている。

(村田亜希子委員) 外国人の教育をする専門学校の方から、なかなか外国人は採用されず、正社員採用にハードルがあると感じるという話を聞いたことがあり、企業採用側で外国人の採用に良くないイメージがあるのかと思ったので、このような話をさせてもらった。

(中島委員) 外国人学校では日本語教育はオプションのため、日本語を勉強しない子は多い。就職に繋げるためには日本語が必要である。日本語能力が無くても正社員で働くのは難しい。外国人の子どもには自分の住所が分からない、両親のフルネームが分

からないという子もおり、就職以前に何かあった際生きていけるか心配である。

(村松尋代委員) 難しい問題である。先にご意見あったが、資料2、P14の多文化共生の施策で調査未実施とあるが、今住んでいる外国人の考え方等資料がないと意見も言えない。「人材不足だから外国人が必要」という考え方ではなく「あなたが必要」という考えで企業側も受け入れしていきたいと当社では考えている。日本語習得、就学、医療・社会保障等多くの問題があり、市にはできるところから取り組んでほしい。外国人の起業については、浜松には優秀な起業家がいる。そういった方が外国人と一緒に何かを興すなどして広がっていくといいのではないかと。

(前田委員) 「外国人」という捉え方はざっくりしている。ブラジルの方に来てほしいのであればポルトガル語による支援が必要で、中国の方であれば中国語が必要である。より具体的に、この国の方にこのような仕事に就いていただきたいという所まで示す必要があるのではと思う反面、外国の人に来てもらい日本人が敬遠する分野に就いてもらおうということについてはすっきりしないものがある。

(高田委員) 「外国人材」という言い方には微妙なニュアンスがある。これだけ国と国の中で人が往来するようになれば、外国人が社会に入ってくるのは当然で、OECD 諸国の中で見てもまだ日本は外国人の比率が低い。外国人材を入れて労働力を補いましょうというのは露骨な言い方でありデリケートな問題である。外国人には自分の能力を発揮するために日本社会で活躍したいという人もいるので、利用するというよりもそういった人が活躍できる場を提供するという考え方をすればいいのではないかと。静岡文化芸術大学にも定住外国人の子弟が試験を受けて入ってくる。日本語は少し劣るかもしれないが、対人関係、リーダーシップ等が優れている学生が多く、普通に就職していく学生もいる。日本人とは異なる異文化への適応力を持っているのだと思う。そのような学生が年に3~4人いる。

本学には留学生も多く、日本語で教育を受け発表もできるレベルの優れた学生がおり、大学院生については日本で就職する学生も多い。異文化を取り入れることで、日本人学生も刺激を受ける。英語・中国語教育センターでは在住外国人を招いて月一回レクチャーをしてもらっているが、イタリア、ルーマニア、トルコ、ポーランド、チェコなど多様な国籍がある。

(岩井委員) 来日してすぐの留学生は市役所の手続きが一人でできなかつたりする。留学生に対しての受入の体制があるとよいと思う。日本人学生にとっても、留学生と接するチャンスは英語を話す機会にもなり非常に刺激になる。

(市長) 論点を絞る必要がある。入国管理にあたっての日本語能力の考え方は国の施策の範疇である。そうではなく、留学生をどう地元に着させるかや、不適正な研修制度への対応など、もっと論点を絞らなければまとまらない。

(石川委員) 20年、30年前からブラジル人、中国人を雇用している。当時は外国人労働者も目的は日本で稼ぎ自分の国へ帰るということで対応は必要なかった。それが、定住するようになり、家族を呼び寄せたことに伴い、様々な問題が生じるようになった。

た。留学生については、優秀な学生は日本で就職しても一つの企業には留まらない。定住者への対応と留学生への対応については分けて考える必要がある。留学生は大学で資格を取り、自分で将来ビジネスをやりたいという人が多い。そうした人とずっと日本にいる人と同じに扱うのは無理がある。

ものづくり企業では、定住している社員が安心して働きたいという話があり、法律、生活、労働など分野ごとに相談できる場所が分かるとより安心できるのではないかと。商工会議所で外国人労働者の活用について考えた際に、各企業で生じた問題等をまとめたデータがほとんど無かった。そういったデータをまとめて、問題ごとの相談先等について整理していきたいと考えている。また、市で把握している情報ほか、誰がどのような情報を把握し集約しているかが分かると、来日した外国人も働きやすいのではないかと。

従業員の家族がどういったことに困っているか相談を受けることがあるが、日本人は外国人に対して上からの目線で見ているという話がある。多文化共生で、目線を合わせていくことが必要である。労働者として使うというのは上からの目線である。

外国人の不登校については、誰も面倒を見てくれなかったり、親の言語能力など個別の事情がある。

(市長) 個別事情に対しては、伴走型で支援をしている。

(石川委員) 伴走型のため人が増えてくると対応が難しくなる。企業の間で急に需要が増えてきている。

(市長) それが労働力としてしか見ていないということである。企業のすべきこと、行政が環境・制度を整備すべきこと、市民ボランティアにお願いすること、それぞれの役割を整理することが必要である。

(木村委員) 静岡大学では 2 年ほど前からアジアブリッジプログラムということで、大学の多様性を高めるため、留学生の数や、教員の女性比率、外国人比率に数値目標を定めている。地域の企業と関連が深いタイ、ベトナム、インド、インドネシアなどから、毎年学部で 40 人、修士で 40 人来てもらっている。あと何年かするとかなりの外国人の方が増えてくることになる。この 3 月に最初の卒業生が出たが、修士の留学生はかなりの地元就職を希望し、残りはドクターコースへ進む。就職はかなりできている。企業も最初は日本語等を不安視していたが、働いてみると「日本人よりよほど優秀だ」という感想になる。

(山崎委員) 優秀な方たちは良いところへ就職できる。浜松市が人口を増やしたいと思ったら、浜松には定住者の基盤があるので、受け入れ体制をしっかりとすれば、もっと人が集まると思う。そして集まった方が企業に就職できるようにすれば流出人口も回復するのではないかと。今あるものを整理して、受け入れ態勢を整えることが重要である。

(杉田委員) 浜松は全国でも最も進んだ市町村である。現状かなり高いところにあるとい

うことが前提としてお話ししたい。外国人に来ていただくには有職ということが前提になると思うが、そうすると企業の求人に対する感覚がどうであるか、高度人材を採用するのか、経営層を採用するのか、研究者を採用するのか、的を絞るのはいいと思う。かつては労働者としての求職メインであったが、浜松は海外展開している世界的な企業があり、人材交流が盛んで国際交流もしやすい地域である。そういった点に着目するとよい。

当行では留学生奨学金制度があり、年間10人、2年間毎月10万円無返還の奨学金を出している。そのうち何人かを日本人と同じ枠で採用をしているが、日本語の試験の中で成績は全体の中程度に入り、英語・日本語・母国語を操るなど、非常に優秀である。浜松のある企業ではハノイ大学から毎年8人程度研究者を採用しており、最終的に経営層になってもいいというぐらいの対応をしている。入口の部分で産業界をどう啓発していくかという点とともに、共生の分野で、来る方のために何が有用なのかしっかり考えることに税金を使ってやっていくことが必要。外国人もしっかり定住すれば納税していただける。当行でも外国人にかなり住宅ローンを実行している。入口の部分の企業への啓発、社会に入ってから市の受入体制の整備と対応が、外国人を受け入れるにあたっての手段となると考える。

(事務局) それぞれのお立場からご意見を頂いた。市長から論点が絞られていないとの御指摘も頂いた。ご意見、ご提案を踏まえ事務局で整理し、今後皆様からご意見を伺う機会を設けるか含め検討させて頂きたい。

5 今後のスケジュール

(事務局) 次回会議は、平成31年2月20日を予定しているのでご予定願いたい。

【閉会】